

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………39社

主要な連結子会社の名称

グリーンホスピタルサプライ(株)、(株)セントラルユニ、セイコーメディカル(株)、山田医療照明(株)、酒井医療(株)、(株)エフエスユニマネジメント、グリーンファーマシー(株)、シップヘルスケアファーマシー東日本(株)、グリーンライフ(株)、グリーンライフ東日本(株)、シップヘルスケアフード(株)

連結子会社である(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社であった(株)アクシスを吸収合併しております。

連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(株)医療サービス研究所を吸収合併しております。

連結子会社であるグリーンファーマシー(株)は、同じく連結子会社であったイング(株)を吸収合併しております。

連結子会社である酒井医療(株)は、同じく連結子会社であったメディカルフィットネスジャパン(株)を吸収合併しております。

シップヘルスケアエステート東日本(株)、GREEN HOSPITAL MYANMAR,LTD.及びグリーンライフ東北(株)を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

北海道バイオシステム(株)、オーラムメディカル(株)及び(株)TMAについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数……………1社

非連結子会社の名称

(株)オーエムピー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたジェイティック(株)については、当連結会計年度において保有株式の全部を売却しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数  
該当事項はございません。
- (2) 持分法を適用した関連会社の数…………… 4社  
持分法を適用した関連会社の名称  
(株)エフエスナゴヤ、(株)メディカルサービス、ヘルスケアアセットマネジメント(株)、ホスピタルサプライジャパン(株)  
当連結会計年度において、ホスピタルサプライジャパン(株)を新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等  
(株)オーエムピー、(株)LCS、他1社  
持分法を適用しない理由  
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  
なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたジェイティック(株)については、当連結会計年度において保有株式の全部を売却しております。
- (4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。  
新たに連結子会社となったオーラムメディカル(株)及び(株)TMAの決算日はそれぞれ6月30日及び5月31日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療用機器商品	主として個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
製品・仕掛品	
注文品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
標準品	移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料	移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法による原価法
その他	主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

社用資産	建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物                    3年～39年 その他                              3年～15年 リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 賃貸資産…………… 建物（建物附属設備は除く）  
 a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。  
 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。  
 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。  
 建物以外  
 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。  
 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 賃貸資産 4年～50年
- ② 無形固定資産  
 商標権…………… 定額法を採用しております。  
 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
 リース資産(借手)…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。  
 株式交付費…………… 定額法を採用しております。  
 償却年数 3年
- (4) 重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。  
 工事損失引当金…………… 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年又は8年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年、8年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事  
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

## 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が233百万円減少し、退職給付に係る資産が132百万円、利益剰余金が232百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「リース投資資産」は766百万円であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

現金及び預金	21 百万円
リース投資資産	3,605 百万円
建物及び構築物	6,979 百万円
土地	4,265 百万円
賃貸不動産	8,633 百万円
投資有価証券	3 百万円

---

計 23,508 百万円

(対応する債務)

支払手形及び買掛金	51 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,195 百万円
長期借入金	16,050 百万円

---

計 17,297 百万円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,197百万円
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 49,640,700株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,929	48	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,717	55	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループが保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権及び貸付金のうち、8.4%が特定の大口取引先に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,676	38,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	72,636		
貸倒引当金(※1)	△33		
	72,602	72,603	1
(3) 電子記録債権	1,373	1,373	—
(4) 短期貸付金	1,741	1,741	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	101	1
②その他有価証券	4,016	4,016	—
(6) 長期貸付金	7,195		
貸倒引当金(※2)	△2,288		
	4,906	4,905	△1
(7) 破産更生債権等	187		
貸倒引当金(※3)	△187		
	—	—	—
(8) 差入保証金	4,479	4,131	△347
資産計	127,896	127,550	△346

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(9) 支払手形及び買掛金	66,707	66,707	—
(10) 電子記録債務	4,614	4,614	—
(11) 短期借入金	1,590	1,590	—
(12) 1年内返済予定の 長期借入金	3,807	3,809	2
(13) 未払法人税等	3,316	3,316	—
(14) 社債	2,060	2,060	0
(15) 長期借入金	29,569	29,572	2
負債計	111,665	111,670	5

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	100	101	1
③その他			
小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100	101	1

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,480	3,549	2,068
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,480	3,549	2,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	477	467	△10
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	477	467	△10
合計	1,958	4,016	2,058

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について83百万円減損処理を行っております。



(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(8) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 電子記録債務、(11) 短期借入金 及び (13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 1年内返済予定の長期借入金 及び (15) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(14) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	904
投資事業有限責任組合出資金	9
MMF	8

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,466	169	—	—
電子記録債権	1,373	—	—	—
短期貸付金	1,741	—	—	—
投資有価証券	—	—	100	—
長期貸付金	311	2,382	1,292	3,519
合計	114,377	2,551	1,392	3,519

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載していません。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120	10	2,050	—	—	—
長期借入金	3,807	4,009	3,340	3,516	2,621	16,081
合計	3,927	4,019	5,390	3,516	2,621	16,081

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル(土地を含む)を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
13,000	13,024

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,524円30銭
2. 1株当たり当期純利益金額	168円46銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	75,864百万円
普通株式に係る純資産額	75,308百万円
差額の主な内訳	
少数株主持分	555百万円
普通株式の発行済株式数	49,640,700株
普通株式の自己株式数	235,515株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	49,405,185株
(1株当たり当期純利益金額)	
連結損益計算書上の当期純利益	7,472百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	7,472百万円
期中平均株式数	44,359,031株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	
普通株式増加数	—株
増加数の主な内訳	
新株予約権	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
事業資産 (介護施設)	リース資産	山口県防府市	60
事業資産 (通所介護施設)	建物	福岡県福岡市 香川県高松市	5
事業資産 (営業所)	建物	東京都府中市	1

(経緯)

上記の事業資産(介護施設)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。また、事業資産(通所介護施設及び営業所)については、閉鎖を決定したため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、調剤店舗、介護施設、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額等の算定方法等)

事業資産(介護施設)の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。事業資産(通所介護施設及び営業所)の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しておりますが、閉鎖後、当該資産の除却を予定していることから、いずれも零として評価しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3年～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 定額法を採用しております。

償却年数 3年

#### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

- |                                |         |
|--------------------------------|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額              | 10 百万円  |
| 2. 保証債務                        |         |
| 下記の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。    |         |
| (株)ライトテック                      | 113 百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表記したものを除く） |         |
| 関係会社に対する短期金銭債権                 | 46 百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務                 | 6 百万円   |
| 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。   |         |

## 損益計算書に関する注記

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高                 |           |
| 営業取引                         |           |
| 営業収益                         | 5,045 百万円 |
| 営業費用                         | 65 百万円    |
| 営業取引以外の取引高（収益）               | 8 百万円     |
| 営業取引以外の取引高（費用）               | 63 百万円    |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度末日における自己株式の数         |           |
| 普通株式                         | 235,515 株 |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	3百万円
長期未払金	13百万円
関係会社株式評価損	1,217百万円
繰越欠損金	21百万円
その他	3百万円
小計	1,258百万円
評価性引当額	△1,230百万円
繰延税金資産合計	28百万円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	66百万円
前払年金費用	0百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	67百万円
差引：繰延税金負債の純額	39百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。



関連当事者との取引に関する注記  
当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グリーン ホスピタル サプライ(株)	大阪府 吹田市	90	トータル パック プロデュース 事業・ メディカル サプライ 事業	100.0	役員の 兼任 7名	—	配当金の 受取	1,534	—	—
								業務委託料 の受取	4	—	
								余剰資金の 返金	12,800	関係 会社 預り金	
								預り金に対 する支払利 息 (注2)	58		
子会社	(株)セント ラルユニ	東京都 千代田区	90	トータル パック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 6名	—	配当金の 受取	538	—	—
								預り金に対 する支払利 息 (注2)	5	関係 会社 預り金	
子会社	シップヘル スケア エステー ト(株)	大阪府 吹田市	10	トータル パック プロデュース 事業	100.0	役員の 兼任 4名	—	業務委託料 の受取	3	—	—
子会社	(株)ライト テック	大阪市 西区	100	メディカル サプライ 事業	70.0 (注1)	役員の 兼任 2名	—	債務保証	113	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 間接所有による所有割合であります。

(注2) 利息の受取及び利息の支払については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額           | 931円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額        | 90円57銭  |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —       |

算定上の基礎

(1株当たり純資産額)

貸借対照表の純資産の部の合計額	46,009百万円
普通株式に係る純資産額	46,009百万円
普通株式の発行済株式数	49,640,700株
普通株式の自己株式数	235,515株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	49,405,185株

(1株当たり当期純利益金額)

損益計算書上の当期純利益	4,017百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	4,017百万円
期中平均株式数	44,359,031株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)

普通株式増加数	—株
増加数の主な内訳	
新株予約権	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。